

「情報検索演習」のためのInternetの活用

竹内比呂也・原田茂治

Internet Resources for a Course on Information Retrieval

TAKEUCHI, Hiroya and HARADA, Shigeharu

要 旨

図書館法施行規則（文部省令）の改正によって司書養成のための科目が大幅に変更され、本学では平成9年4月から新科目に移行することにした。本稿では新設科目の一つである「情報検索演習」を効果的に行うための方法としてInternetの利用を探り、雑誌論文や図書を検索する演習に利用できるInternet上の資源を明らかにした。

1. はじめに

図書館に勤務する専門的職員である司書の資格を得るための方法の一つに、大学（短大を含む）において「図書館に関する科目」を履修するやり方がある。ここで言う図書館に関する科目とは、文部大臣が大学に委嘱して実施している司書講習のための科目（図書館法施行規則（昭和25年文部省令第27号）において定められる）に相当する科目を指している。資格を付与するための教育である以上、大学・短大においても、単に図書館に関する科目を受講すればよいというのではなく、受講生が司書講習相当、あるいはそれ以上の科目を履修し、必要な単位を取得することが求められている。このような大学・短大における司書養成のコースの多くが司書課程と呼ばれているが、これを開設するためには開設科目が司書講習科目に相当することを文部省に申請し、認定されなければならない。本学では現短期大学部の前身である静岡女子短期大学当時の昭和45年に司書課程を開設し、今日に至っている。

1.1 省令改正とその背景

この科目を定める文部省令が平成8年8月27日付で改正された。これは平成8年4月24日付「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について」（生涯学習審議会社会教育分科審議会報告）を受けての改正である。この審議会報告では、“司書は、（中略）多種多様な資料に対する豊富な知識を備え、様々な住民の学習ニーズにこたえる広範な情報提供サービスを積極的に行うことが求められて”おり、“司書の養成内容の見直しに当たっては、これからの図書館において、専門的職員としての職務を遂行するための基礎を培う観点から、生涯学習の理念・施策や他の社会教育施設との関係の理解、図書館経営に関わる基礎的知識の習得、情報サービスや児童サービス、高齢者・障害者サービスなど各種の図書館サービスの基礎の修得などを重視する必要がある”¹⁾とされている。この考えに沿って、司書養成内容の改正は次のように行われた。

生涯学習時代における基本的養成内容として、「生涯学習概論」を新設し、生涯学習及び社会教育の本質について理解を深める内容とする。

生涯学習社会における図書館という視点を重視して、「図書館経営論」を新設し、図書館の管理、運営等に関する内容により構成する。

今日の情報化社会に対応するため、「情報サービス概説」「情報検索演習」を設置し、情報関係科目の充実を図る。

子どもの読書の振興にかんがみ、「児童サービス論」を設置し、充実を図る。

図書館を取り巻く社会の変化に的確に対応できるよう「図書館特論」を新設し、図書館における今日的な諸課題に即応する内容により構成する。

選択科目を整理するとともに、必修科目を拡大する。

総単位数は、現行の19単位以上から20単位以上に1単位増やす。

この改正案に対して、わずか1単位の増加であること、また実務経験により一部科目の履修が免除されるようになったことに対する反発・批判の声も聞かれる²⁾。それらの反発・批判はもっともなものではあるが、すでに文部省令として公布されてしまった以上、次の改正の機会を待つしかない。次のより良い改正のためには、新科目の教育内容を充実させて実績を作っていくしかないのではないだろうか。また総単位数ではわずか1単位の増加ではあるが、必修科目だけで見ると5科目新設されており、単位数も15単位から18単位に増加している。選択科目からも、図書館・情報サービスとは直接関係のなかった「社会調査」が消え、より図書館プロパーな科目設定となっている。さらに科目のねらい、内容を詳細に見ていくと、資料組織演習では書誌ユーティリティの利用がはっきり唱われているなど、見かけ以上に内容の充実が図られているように思われる。

新しい省令は平成9年4月1日施行となっており、司書講習に関しては来年度から新科目で開講することが求められているものの、相当科目を開設するいわゆる司書課程については、早期の移行が望ましいものの平成12年3月までは移行の猶予が与えられた。しかしながら、1単位増にすぎないとしても教育の充実であること、「情報検索演習」の設置に象徴されるように情報関連科目が充実することに鑑み、本学では平成9年4月の移行を決定した。

本学における決定の決め手になったのは、情報関連科目の充実である。図書館法で定められる司書はあくまで公共図書館で勤務する専門的職員であり、図書館法施行規則によって実施される司書講習科目も公共図書館に勤務することを想定して設定されているものが多い。しかし、現実には大学・短大の司書課程を履修する学生のなかには公共図書館のみならず、大学図書館や専門図書館での勤務を希望するものもいる。教育を行う立場としては、当然それらについても配慮せざるを得ない。例えば国立大学等の図書館に勤務する職員を採用するために人事院は国家公務員採用試験一種に図書館学という区分を設けている。平成8年度も本学から数名が受験したが、彼らは情報関連の設問が多くあったことを報告している。このような点からもますます情報関連科目の充実が求められているのである。

本学では定員120名の文化教養学科に対して図書館に関する科目を開設しているが、受講者は毎年その半数程度であり、受講率は非常に高い。当然のことながら全員を図書館に就職させることはできないし、学生も全員が司書になりたいと思っている訳ではない。むしろ、資料や情報を適切に扱うための技能を身につける場を司書課程に期待していると考えられる。司書課

程は受講生に司書として必要な専門的な技能を修得させることを目的としているのは当然のことであるが、さらに情報を適切に扱う能力、すなわち情報リテラシーを育成する場ともなっているのである。

この観点から見ても情報関連科目の充実は望ましいことである。情報リテラシーとは「情報の必要性を認識し、必要とされる情報を同定し、評価し、効果的に利用する能力」³⁾であるが、これは情報活用能力とも言われ、(1) 情報手段を使いこなす能力、(2) 情報処理能力、(3) 情報批判能力により構成される⁴⁾。ここで言う情報処理能力とは、情報処理という言葉が通常イメージさせるコンピュータによるデータ処理を指すものではなく、情報受信能力、情報収集能力、問題把握能力、情報加工能力、情報組織能力、情報伝達能力、情報記憶能力により構成される。今回の省令改正に伴う情報関連科目の拡充は、情報収集能力の強化に直接つながるものである。

1.2 情報関連科目の位置づけ

これまでの司書課程のなかにも「情報管理」という科目があり、これは主としてデータベースの原理を解説するものであった。しかしこれは、1単位の講義科目であり(すなわち15時間のみ)、しかも選択科目であった。今回の省令改正に伴う必修科目の拡充では、先に述べたように「今日の情報化社会に対応するため、「情報サービス概説」「情報検索演習」を設置し、情報関係科目の充実を図る」ことになった。公表されている各科目のねらいと内容を詳細に見ていくと、この「情報サービス概説」は従来の「情報管理」と「参考業務」(本学での科目名は「レファレンス・ワーク」)を統合したものとなっており、この講義科目をベースに、「情報検索演習」と「レファレンス・サービス演習」という二つの演習科目を実施する構造になっていることがわかる。図1は、これらの科目の位置づけを示したものである。

情報探索という観点からは、「レファレンス・サービス演習」はレファレンス質問の回答処理という形を通じて、従来の冊子体の情報源を用いたマニュアルによる情報探索の方法を修得するもの、「情報検索演習」はオンラインデータベースやオンディスク(CD-ROM)データベースを用いた情報探索の方法を修得するものと言うことができる。この二つの演習の時間を十分活用すれば、かなりの成果を挙げることができるのではないかと考えている。

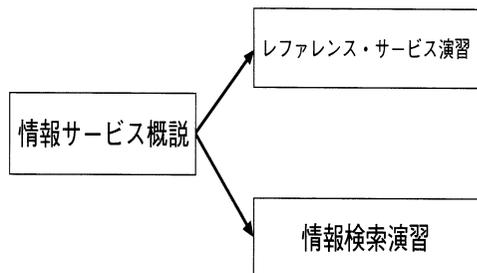


図1 情報関連科目の位置づけ

1.3 「情報検索演習」実施上の問題点

雑誌論文のオンライン検索には、従来から JOIS, DIALOG, STN などが用いられてきた。(学術情報センターが提供する NACSIS- IR などを利用することも可能である。)これらのデータベースシステムに含まれる各々のデータベースファイルのインデクシングなどの特徴を把握することによって、ヒット率と網羅性の高い検索式を組むことが可能になるのであるが、司書養成の場でこれを達成することはなかなか困難である。データベースファイル毎の特徴が多岐にわたることもその理由の一つであるが、むしろそれよりも、以下に述べるような理由で、同時

に多人数が検索実習することは不可能、という現実直面する。

- 1) 商用データベース利用にかかる経費が、通常の実習のために支弁されうる経費をはるかに越えるために実施不可能なこと。なおこの点については、各データベース機関が提供する練習用ファイル(データの収録期間が限定されており収録件数が少ないが、実習用としては使用可能である)を利用することによって、内容的には不満足ながらも経費上の困難さは除かれる。JOIS では練習用ファイルの利用は無料であるし、DIALOG においては、極めて安価にデータベースを利用できる classroom instruction 用の ID を発行している。ところが、多数の学生の同時実習となると、次のような問題が生じる。
- 2) これらのデータベースでは、1 ID につき1アクセス可能が原則であるので、実習には学生数だけの ID を必要とする¹。1機関で数十の実習用 ID をもつことは原理的には可能であるが、現在の商用データベースのパスワード管理方式ではその管理に困難を極める。ID の不正利用を防ぐためには、毎実習後直ちにすべてのパスワードの変更を行わなければならない、これを怠ると場合によっては莫大な課金となされる可能性があるからである。
- 3) LAN に対応した CD-ROM データベースの導入も考えられるが、サーバの設置などの費用の問題がある。また同時アクセスは原理的に可能であるが、例えば60台の端末から同一 CD-ROM にアクセスした場合、現実的なアクセススピードが確保できるかどうか疑問が残る。

以上のような理由によって、オンライン検索実習は、結局は教員のデモ検索を学生が見るという程度に終わってしまっているのが、司書養成機関の実状ではなからうかと推測される。ところで、97年度から実施される司書課程甲群必修科目である「情報検索演習」においては、「ねらい」として「データベースの検索の演習を通して、実践的な能力の養成を図る」、その「内容」として「データベースの検索の実際(オンラインの他、オンラインディスクの演習も含む)」とされている(平成8年9月6日付 文生学第180号)。文部省令改正に伴う説明会の席で、文部省当局者は「情報検索演習」の実施に当たっては、原則として受講者一人につき1台の端末を確保するよう口頭指導していること、また大学において開講する図書館に関する科目を講習相当科目として認定を受けるための申請に際しては、情報検索演習において利用する情報機器について記述するよう求められていることからわかるように、当局はこの科目を重視している。この要請にしたがって現状を改善し、「情報検索演習」を真に演習ならしめるために、司書養成教育用のデータベースファイルを公的機関(例えば学術情報センター)が安価に提供し、パスワード管理を簡単かつ確実なものとし、かつ大量の同時アクセスに耐えるネットワークを構築することが望まれるし、あるいはオンライン検索をシミュレートしたアプリケーションで適切な数のデータを含む安価な CD-ROM の発行が期待されるのである。

¹ <http://www3.jst-c.go.jp/Services/ServiceGuide-j/online-j.html> から JOIS のお試し検索が可能で、特定の利用者番号、パスワードを必要としない。前者には ¥JOIS 000-5108, TEST を、後者には JOIS を入力する。検索対象のファイルは、科学技術文献ファイル(研修用)、医中誌国内医学文献ファイル(研修用)、MEDLINE 医学文献ファイル(研修用)、原子力情報ファイル。JST 名古屋支所に確かめたところ、公開パスワードによる同時アクセス数は30程度が限界であり、1機関当たりの同時アクセスは10程度にとどめてほしい、とのことであった。

しかし、本学の演習科目は97年度から開講されるのであって、現実に存在する資源を使う効果的な教育方法を考えなくてはならない。その有効な手段の一つとして Internet の利用を探った。本学 OA 実習室からその利用が可能になっているので、雑誌論文の検索実習および論文題目の閲覧に適切なサイトを探しだし、「情報検索演習」に役立てることにした。まず次章では、著者の一人の専攻分野である化学を主として例にとり、実習に適切なサイトやその内容を記すことにする。

2. Internet上での雑誌論文の検索

2.1 抄録・索引データベース

JOIS, STN, DIALOG に含まれる「科学技術文献速報」や「Chemical Abstracts」のオンライン検索に匹敵する内容を持ち、その利用が Internet を通じて容易であり、かつ無料というデータベースは、当然ながら存在しない。ところで、これらのデータベースに準ずるものとして、UnCover (<http://www.carl.org/uncover/> あるいは <telnet://database.carl.org>) が存在している。広範囲の学術雑誌(17000種の英文ジャーナル)から、概ね1988年以降の数多くの論文を2次情報として収録し(収録数は700万件で毎日5万件を追加)、Boolean Searching が可能である。収録記事によっては抄録が付されていることもある。UnCover は、その代理店である丸善の案内(<http://www.maruzen.co.jp/masis/uncover-about.html>)にもあるように、本来は有料のドキュメントデリバリーサービスなのであるが、必要とする情報を探し出す部分において、著者名、キーワード、雑誌名、目次からの検索が無料で提供されている。著者の知る限りでは、このようなデータベースは UnCover をおいて他には存在しないように思われる。多人数で長時間接続するといったネチケット違反は厳しくいさめられなくてはならないが、学生の実習には極めて魅力的なサイトである。

<http://www.carl.org/uncover/> を図2に示す。Search the UnCover databases をクリックし、次画面では、Search UnCover Now の前にある「本」をクリックして先に移ると、図3の検索画面(<http://wdev.carl.org:80/cgi-bin/unCover/>)に移る。この画面で、1. Choose your UnCover database の UnCover を選び、3. Choose search type で Keyword, Name or author, Journal Title Browse のいずれかを選び、2. Enter search terms に検索語を記入して Enter をクリックすると、その検索結果が示される。検索方法の詳細は同サイトに記されているので、二、三の特徴を記すにとどめる。

- (1) 検索には Boolean Searching が可能。例 volume and (surfactant or detergent)
- (2) 前方一致の検索には * を使う。surfactant* は surfactant の次にどんなスペルが続いても良い事を意味する。
- (3) Name or Author Search の例。著者名とキーワードの論理積を検索するときは、author(s) /keyword(s)のように / で区切って入力する。例 harada*/surfactant*

なお、telnet では database.carl.org を open することによって、キャラクタベースの検索にはなるが WWW サイトでの検索と同等の目的が達成される。検索式の立て方もほぼ同じである。

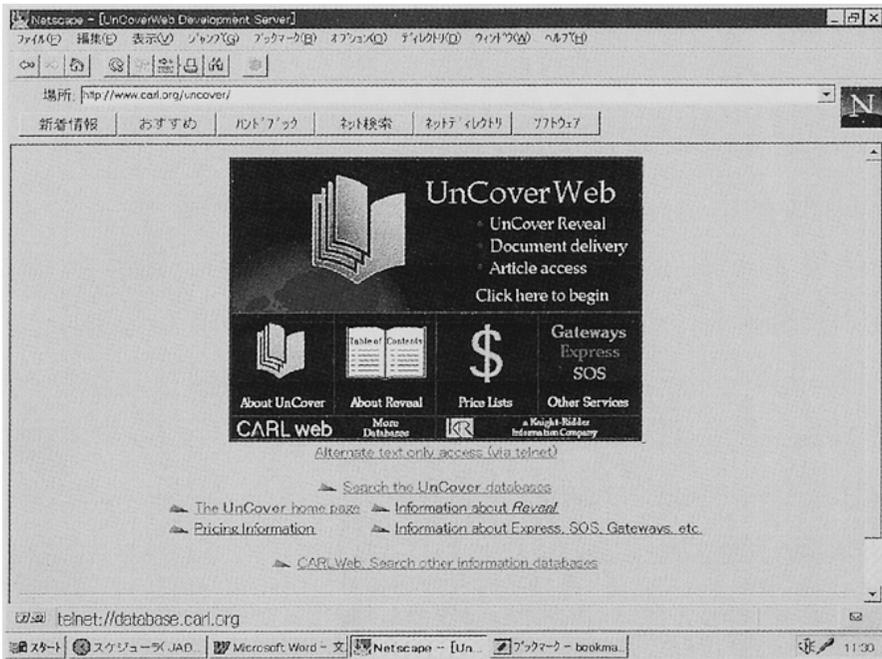


図2 UnCover のメニュー画面

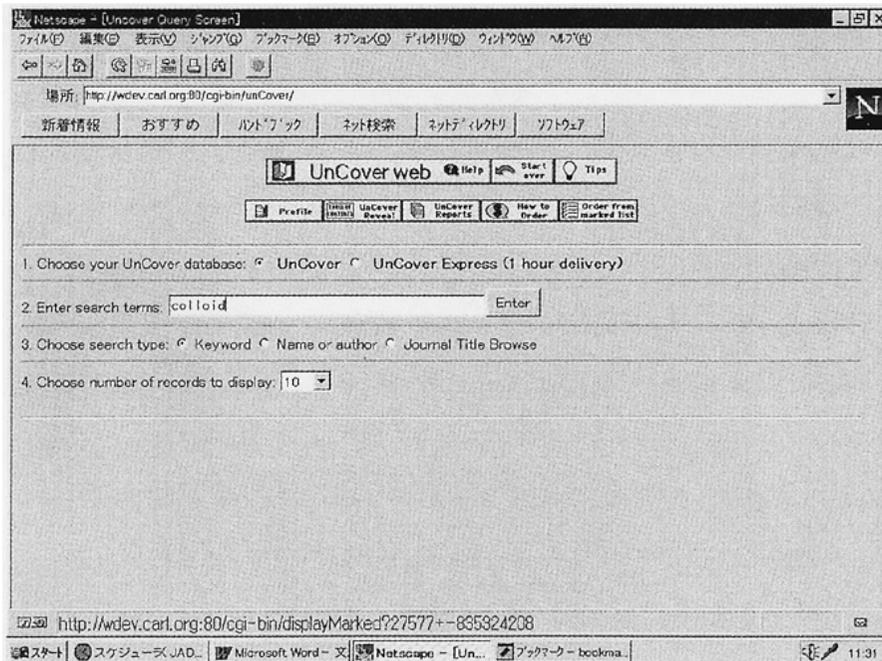


図3 UnCover の検索画面

2.2 雑誌論文題目あるいは全文の閲覧

学会および出版社が、その発行する学術雑誌の目次サービスを Internet 上で始めつつあるので、UnCover に加えてこれらを利用することもできる。中にはごく少数であるが、図表を含めた雑誌全文を Internet 上で公開する World Wide Web Edition (Internet Journal) などと称する電子ジャーナルも現れ始めている。以下には、主として化学分野における、実習に適当ないくつかのサイトを記すことにする。

Academic Society HomeVillage (<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/>) は、表1に示すような日本の主要な学会のリンク集になっており、ここから各学会の home page に行くことができる。例えば、日本物理学会を選ぶと、<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jps/index-j.html> に移り、そこには学会の会告や年会・分科会のプログラムなどとともに「定期刊行物のご案内」の項が示されている。そのうちの一つである Japanese Journal of Applied Physics の Abstract Online (<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jjap/index.html>) では、論文題目一覧、抄録・キーワード付きの書誌事項を読むことができる。

表1. Academic Society HomeVillage に記載されている学会一覧

| | |
|--------------------|--|
| 日本物理学会 | 土木学会 |
| 電子情報通信学会 | 日本応用地質学会九州支部 |
| 応用物理学欧文誌刊行会 (JJAP) | 日本性格心理学会 |
| 日本脳神経外科コンピュータ研究会 | 日本情報地質学会 |
| 日本地形学連合 | 日本動物学会 |
| 日本図書館学会 | 日本地下水学会 |
| 日本水文科学学会 | 日本教育社会学会 |
| 日本地理学会 | 日本理科教育学会 |
| 日本雪水学会 | 日本生物工学会 |
| 日本ソフトウェア科学学会 | 日本磁気共鳴医学会 |
| 砂防学会 | 溶接学会 |
| 日本超音波医学会 | 地理科学学会 |
| 日本生物物理学会 | 医学関連学会(大学医療情報ネットワーク： UMIN(EUC, S- JIS)経由) |
| 日本海洋学会 | (財)関西エネルギーリサイクル科学研究振興財団 |
| 日本金属学会 | 日本火山学会 |
| 日本化学会 | 日本建築学会 |
| 応用物理学会分科会日本光学会 | 地理情報システム学会 |
| 日本気象学会 | 日本ファジィ学会 |
| 日本林学会 | 学術情報センター |
| 日本顎咬合学会 | |
| 人工知能学会 | |
| 情報処理学会 | |
| 光物性研究会 | |
| 日本音響学会 | |
| 化学工学会 | |
| 腐食防食協会 | |
| 日本分析化学会 | |
| 応用物理学会 | |

表1には示されていないが、化学ソフトウェア学会では「化学ソフトウェア学会論文誌 (The Journal of Chemical Software)」の一部の論文の全文をオンライン上で公開している(<http://>

[//cssjweb.chem.eng.himeji-tech.ac.jp/Welcomej.html](http://cssjweb.chem.eng.himeji-tech.ac.jp/Welcomej.html)). このように、国内の学協会が発行する学術雑誌の論文タイトルを閲覧することは概ね可能になりつつある現状であるが、論文全文の掲載は途についたばかりである。

海外ではアメリカ化学会が Internet 上での情報公開に力を入れており、その発行する定期刊行物のほとんどすべて(96年10月20日現在で31雑誌)の目次を、ACS Publications の home page (<http://pubs.acs.org/>) から閲覧することができる。各ジャーナルは各々独立した home page を有しており、例えば The Journal of Physical Chemistry の home page (<http://acsinfo.acs.org/journals/jpchax/jpchax.html>) では、表2に示した項目が記されている。

表2. The Journal of Physical Chemistry の home page の一部

About the Journal and its Editors
 Release Notes
 Table of Contents
 Author Index
 Search The Journal of Physical Chemistry
 Supporting Information [Subscribers Only - Help]
 Instructions for Authors
 ACS Ethical Guidelines
 Guestbook/Comments

Table of Contents から99巻(1995年)および100巻(1996年)の各号の目次、さらには論文全文にたどり着くことができ、図表を含めて閲覧することができる。収録の形態は HTML 形式と PDF 形式である。前者は Netscape Navigator² version 2.0以上で、後者は Adobe's Acrobat Reader³で読むことができる。なお、100年記念号(8月1日号)のいくつかの論文中の参考文献は Chemical Abstracts の記事にリンクされており、今後の電子出版の引用のあり方として極めて興味深い。

Search The Journal of Physical Chemistry の項では、タイトル、著者名、抄録、本文、原稿番号、論文の記載された最初のページ数、の一つあるいはその組合せから論文の検索が可能になっており、学生実習に格好の材料を提供している。

ところで、この Internet Journal は1996年末までは、冊子体の購読の有無に関わらず無料であることがアナウンスされているが、それ以降については現在のところ不明である⁴。The Journal of Physical Chemistry の World Wide Web Edition と同様のサービスは、Environmental Science & Technology 誌および Biochemistry 誌についても行われている。

² Netscape Communication Co.の製品で、市販品を購入、あるいは <http://www.netscape.com/> などからダウンロードが可能である。

³ Adobe's Acrobat Reader を使って見ると、冊子体の page image そのままで表示される。Adobe's Acrobat Reader は、<http://www.adobe.com/> から無料でダウンロードできる。現在の最新日本語バージョンは3.0J。

⁴ 1997年からは、有料(会員購読料は年180ドル)の Internet Edition となる。

国際的な学術雑誌出版社である Academic Press (<http://www.apnet.com/www/catalog/journals.htm>)や Elsevier (<http://www.elsevier.nl/cas/estoc/>)などでも、自社の定期刊行物のタイトルサービスや論文検索サービスを始めつつあるが、質・量ともにアメリカ化学会の記載内容が優れており、学生実習の対象として最適であろう。

3. Internet上での図書の検索

OPAC は情報検索の対象とは通常考えられないかも知れないが、OPAC の多くが雑誌論文の抄録・索引データベースを検索するための検索エンジンを基に開発されてきたことを考えると、情報検索のための実習の素材として十分に耐えうる。現在大学図書館を中心に非常に多様な OPAC が Internet 上で公開されており、どれが良い素材が迷うほどである。図4は、北海道大学附属図書館が公開している WWW 対応の OPAC (<http://clark4.lib.hokudai.ac.jp/>)による検索事例(「図書館情報学」という言葉で前方一致検索をしている)である。ここでは Boolean searching, 前方一致が可能(“%”を使用)で、かつ検索語の出現場所を語毎に指定することができる。

WWW 対応の OPAC を公開している国内の図書館を、表3に列挙する⁵⁾。

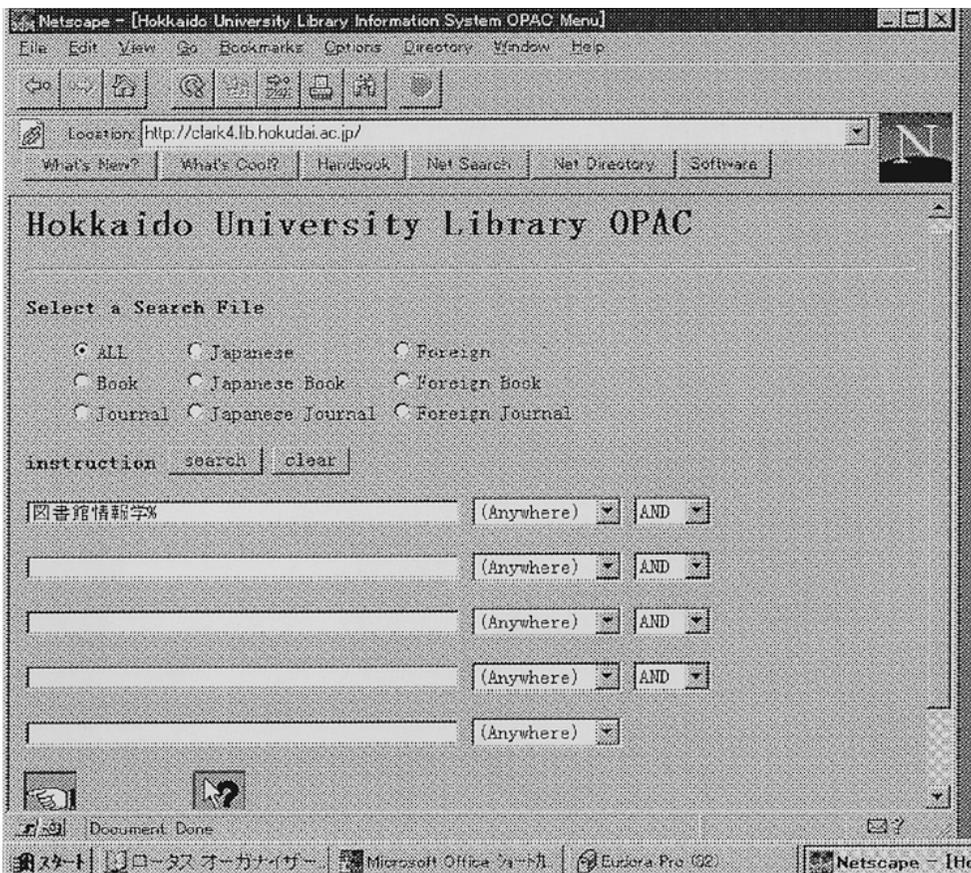


図4 北海道大学附属図書館の OPAC

表3. WWW 対応の OPAC を公開している国内の図書館

| | |
|-------------------|--|
| 大阪教育大学附属図書館 | http://www.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/ |
| 大阪市立大学学術情報総合センター | http://libhome.media.osaka-cu.ac.jp/ |
| 学習院大学図書館 | http://www.glim.gakushuin.ac.jp/ilis/ |
| 岐阜県図書館 | http://www.smile.pref.gifu.jp/library/check_j.htm |
| 九州大学図書館 | http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/opac/opac.html |
| 熊本大学附属図書館 | http://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/ |
| 群馬大学附属図書館 | http://www.mlib.gunma-u.ac.jp/limedia/index-j.html |
| 高エネルギー物理学研究所情報資料室 | http://keklib.kek.jp/ |
| 国際日本文化研究センター | http://www.nichibun.ac.jp/dbsel.html |
| 静岡大学附属図書館 | http://so4.ipcs.shizuoka.ac.jp/ |
| 上越教育大学附属図書館 | http://www.lib.juen.ac.jp/ |
| 創価大学中央図書館 | http://as2100.l.soka.ac.jp:80/calio3.html |
| 千葉大学附属図書館 | http://www.ll.chiba-u.ac.jp/ |
| 筑波大学附属図書館 | http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/opac/index.html |
| 筑波技術短期大学図書館 | http://library.tsukuba-tech.ac.jp/ |
| 中部大学附属三浦記念図書館 | http://www.bliss.chubu.ac.jp/ilis/search/index-j.html |
| 電気通信大学附属図書館 | http://baloo.cc.uec.ac.jp/ |
| 東京農工大学附属図書館 | http://www.cc.tuat.ac.jp/~library/opac/ (図書) http://www.cc.tuat.ac.jp/~library/zaken.html (雑誌) |
| 東北大学附属図書館 | http://www.library.tohoku.ac.jp/opac-j.html |
| 長岡技術科学大学附属図書館 | http://nalib.nagaokaut.ac.jp/ |
| 名古屋大学附属図書館 | http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/ |
| 奈良女子大学附属図書館 | http://www.lib.nara-wu.ac.jp/opac.html |
| 奈良先端技術大学院大学図書館 | http://dlw3.aist-nara.ac.jp/limedia/dlsearch-j.html |
| 新潟大学附属図書館 | http://toki.lib.niigata-u.ac.jp/limedia/index-j.html |
| 広島大学附属図書館 | http://opac.lib.hiroshima-u.ac.jp/ |
| 広島電機大学附属図書館 | http://ipc011.hiroshima-dit.ac.jp/~tosyokan/ |
| 北海道大学附属図書館 | http://clark4.lib.hokudai.ac.jp/opac.html |
| 山梨大学付属図書館 | http://nashilib.lib.yamanashi.ac.jp/ |
| 横浜国立大学附属図書館 | http://www.lib.ynu.ac.jp/ |
| 立命館大学図書館 | http://www.ritsumei.ac.jp/www-lib/index-j.html |
| 麗澤大学図書館 | http://www.lib.reitaku-u.ac.jp/limedia/index-sj.html |
| 和歌山県立図書館 | http://kilink.wakayama.go.jp/ |

なお、図書館ではないが同じようなやり方で図書を検索するシステムとして、図書館流通センター（TRC）の新刊図書案内がある（<http://www.trc.co.jp/>）。

telnet でのアクセスが可能な図書館の OPAC はさらに多いし、ほとんどのサイトで Boolean searching, 前方一致ができる。言うまでもなく、多人数で長時間接続するといったネチケッ

ト違反は決して犯してはならない。

4. 問題点とその対応

これまでの商用データベースでの情報検索のやり方は、情報要求をもとに統制言語（シソーラス中のディスクリプタ）を用いて検索式を作成し検索を実行するという手順をふむものであった。しかし UnCover にしても、日本国内の OPAC にしても、いわゆるフリーキーワードのイメージで検索するものであり、シソーラスの使い方の習熟を要求するものではない。今後はこの様なタイプのデータベースが増えていくと考えられるが、商用データベースの多くは、統制言語による検索でないと検索もれあるいはノイズの大量発生を引き起こすことになるであろうし、教育上の観点から統制言語による検索の実習も必要である。

統制言語を使う検索の実習用としては、これまでによく使われ、また図書館情報学の教員にとってもなじみが深い ERIC が便利であろう。ERIC は現在いくつかのサイトで利用できるが、ここでは一例としてハワイ大学（<http://www2.hawaii.edu/lib/>、ただしデータベースへのアクセスは telnet で行われる）を挙げておく。

問題点を抱えながらも本学ではより良い司書養成を目指して大きな一歩を踏み出すことになった。来年度「情報検索演習」を実際に行った後に、改善すべき点などがあれば改めて報告したいと考えている。

引用文献

- 1) 生涯学習審議会社会教育分科審議会。『社会教育主事，学芸員及び司書の養成，研修等の改善方策について(報告)』(平成8年4月24日)『図書館雑誌』Vol. 90, No.6, p.416- 425(1996) に掲載.)
- 2) 日本図書館協会図書館学教育部会。「部会総会の報告」『会報』No. 42, p.3- 6(1996)
- 3) American Library Association Presidential Committee on Information Literacy. *Final Report*. Chicago, American Library Association, 1989, 15p.
- 4) 杉山光男「学校図書館における情報処理能力の指導」『学校図書館運営実務百科』東京，第一法規，1987，595p.
- 5) <http://ss.cc.affrc.go.jp/ric/opac/opaclist.html> に記載されている日本国内図書館 OPAC リスト (96年10月18日版)から WWW 対応のものを選び、桂啓壮「OPAC の変容：欧米の動向を中心として」『現代の図書館』Vol.33, No.4, p.264- 273(1995)、及び「らくらくネットサーフィン」(<http://ec.nri.co.jp/clclun/netmagazine/>)で補った。

[1996年10月30日受理]

